

『はじめての国際政治経済学—アクティブ・ラーニングで学ぶ理論と政策の基礎』

(法律文化社、2025 年)

補足資料

作成者：編者 吉沢晃

最終更新日：2026 年 3 月 10 日

概要

- 本書は入門書ですので、できるだけ平易な記述を心掛けました。同時に、一定の学術的水準を保ち、かつ読者によるアクティブ・ラーニングを促すため、多くの日本語・英語文献を文中で引用しました。まずは、ぜひ興味のある文献をそのなかから選んで読んでみてください。
- この補足資料では、本のなかで取り上げられなかったものを紹介します。役立つウェブサイト、著者たちの近著、その他の参考文献などです。主に日本語文献を掲載します。

構成

●全体に関わる資料

- ・国際政治経済学に関する主な教科書、国際ビジネスに関する動画
- ・国際経済学および統計リテラシーに関する入門書、経済統計

●第 1～5 章（総論）に関する資料

主な参考文献、役立つウェブサイトなど

●第 6～13 章（各論）に関する資料

章ごとに下記のを掲載します。

- ・各著者の近著
- ・その他の追加の参考文献
- ・役立つウェブサイト

●コラム 1～6 に関する資料

各著者の近著

●本書を用いた授業の例 1～3

全体に関わる資料

幅広いテーマを取り上げていて事典のように使える、分かりやすい教科書

広瀬佳一・小笠原高雪・小尾美千代編 (2025)『よくわかる国際政治 (第2版)』ミネルヴァ書房。

山田敦・和田洋典・倉科一希編 (2025)『新版 国際関係学—地球社会を理解するために』有信堂高文社。

国際政治経済学の教科書

飯田敬輔 (2007)『国際政治経済』東京大学出版会。

主流派の理論とその適用例が特に詳しく解説されています。章末に要点が書かれており、コラムも充実しています。英語文献が多く引用されているので、発展的学習にも役立ちます。

野林健・大芝亮・納家政嗣・山田敦・長尾悟 (2007)『国際政治経済学・入門 (第3版)』有斐閣。

説明が丁寧で分かりやすい、標準的な教科書。歴史・理論・政策領域などをバランスよく解説しています。終章「国際政治経済学の未来像」も興味深い内容です。

田所昌幸・相良祥之 (2024)『国際政治経済学 (第2版)』名古屋大学出版会。

思想・歴史に重点を置いた解説と、豊富な資料の提示が特徴の本。第2版では、現代的テーマに関する最終章が特にアップデートされました。

英語で書かれた国際政治経済学の教科書 (*常に最新版をチェックしてください。)

Cohn, Theodore H. and Anil Hira (2025) *Global Political Economy: Theory and Practice*, 9th ed., Routledge.

理論の解説が非常に詳しい教科書。

Hannah, Erin and John Ravenhill (eds.) (2024) *Global Political Economy*, 7th ed., Oxford University Press.

第7版から Erin Hannah が編者として加わり、執筆陣もかなり交代しました。その結果、批判的理論の観点を強調する内容になりました。

Oatley, Thomas (2022) *International Political Economy*, 7th ed., Routledge.

各章に、「もしあなたが政策立案者なら、A~Cのどの政策を選びますか」など具体的な設問があり、アクティブ・ラーニングに役立つ教科書。

O'Brien, Robert and Marc Williams (2024) *Global Political Economy: Evolution and Dynamics*, 7th ed., Red Globe Press.

バランスの取れた、標準的内容の教科書。労働、ジェンダー、人種から保健衛生、安全保障まで幅広いテーマを取り上げています。歴史の説明にも多くの紙幅を割いています。

国際ビジネスに関する動画

国際ビジネス情報番組「世界は今 JETRO Global Eye」 <https://www.jetro.go.jp/tv/>

日本貿易振興機構（JETRO）作成の動画集。海外進出している日本企業の紹介や用語解説など。

各国のメディア

日本だけでなく複数の国のメディアを通して情報を得て、物事を多角的に捉える習慣を付けることが重要です。どのようなメディアがあるか探してみましょう。アクティブ・ラーニングの第一歩です。

統計リテラシー

国際政治経済学を学ぶ際にも、社会に出てからも、統計を正しく理解し適切に解釈する能力は非常に重要です。例えば政府や国際機構の経済統計を適切に解釈するには、まずその統計が作られた目的を理解する必要があります。そこで、国際政治経済と直接関係ありませんが、統計リテラシーを身に着けた人向けに下記の入門書を推薦します。

神林博史（2023）『知っておきたい！統計のオモテとウラー統計とうまくつき合うために』大修館書店。

全般的な経済統計

世界銀行 World Bank Open Data <https://data.worldbank.org/>

国際通貨基金（IMF） IMF Data <https://www.imf.org/en/Data>

アジア開発銀行 Asia Development Bank - Data and Statistics <https://www.adb.org/what-we-do/data>

日本貿易振興機構（ジェトロ） 各種レポート、特集 <https://www.jetro.go.jp/>

経済産業研究所（RIETI） 論文、各種データベース <https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>

経済協力開発機構（OECD） Data <https://www.oecd.org/en/data.html>

国際経済学の入門書

齊藤誠（2021）『教養としてのグローバル経済—新しい時代を生き抜く力を培うために』有斐閣。

商業高校の新科目「グローバル経済」の学習指導要領に沿った、非常に分かりやすい教科書。現代的テーマをコラムで多数取り上げています。国際経済学の本格的な教科書を読む前の、最初の一冊として役立ちます。

河崎信樹・村上衛・山本千映（2020）『グローバル経済の歴史』有斐閣。

西洋中心史観を相対化し、よりグローバルな視点から経済史を描く教科書。

中村隆之（2018）『はじめての経済思想史—アダム・スミスから現代まで』講談社。

主要な経済思想家たちを、明快に整理して紹介する入門書。

第1章 国際政治経済学—どのような学問で、なぜ重要か

日本と貿易・海外直接投資

一般社団法人 日本貿易会 (JFTC)

JFTC キッズサイト <https://www.jftc.or.jp/kids/>

毎年発行の『日本の貿易の現状』など <https://www.jftc.or.jp/publications/research/>

*より詳しくは、財務省貿易統計を参照。

経済産業省 海外事業活動基本調査 <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/index.html>

日本と資源・エネルギー

資源エネルギー庁 <https://www.enecho.meti.go.jp/>

独立行政法人 エネルギー・金属鉱物資源機構 <https://www.jogmec.go.jp/>

アメリカ型およびイギリス型の国際政治経済学

Seabrooke, Leonard and Kevin L. Young (2023) 'How to Study Global Political Economy', Nicola Phillips (ed.) *Global Political Economy*, Oxford University Press, pp. 12-29.

教科書の導入部分。イギリス型の国際政治経済学の立場から書かれています。

Review of International Political Economy (2009) Special issue 'Not So Quiet on the Western Front: The American School of IPE', 16(1).

学術誌 RIPE の、アメリカ型の国際政治経済学に関する特集号。

本書で十分に取り上げられなかったテーマの例

- ・ 農業政策、食糧問題
- ・ エネルギー政策 (第1章、第11章「環境」で言及)
- ・ サイバー・セキュリティ
- ・ AI ガバナンス
- ・ 競争政策 筆者の近著：吉沢晃 (2025) 「EU の競争政策とデジタル・プラットフォーム規制—音楽ストリーミング・アプリに関するアップル事件を事例として」『公共政策研究』第25号、70-81頁。
- ・ 越境犯罪 (麻薬取引、人身売買など)
- ・ 保健衛生 (コラム3「知的財産権」で言及)
- ・ 国際秩序の変容、パワー・シフト (コラム5「新興国とグローバル・ガバナンス」で言及)

第2章 国際政治経済学の発達—多角的・批判的な視点から考えよう

NHK アーカイブス「石油危機 日本を直撃」

https://www2.nhk.or.jp/archives/movies/?id=D0009030119_00000&ref=search

国連総会 新国際経済秩序 (NIEO) 樹立宣言 1974年5月1日

<https://digitallibrary.un.org/record/218450?ln=en&v=pdf>

ロバート・コヘイン (1941~)

Univeristy of California Television (2004) 'Conversations with History: Robert O. Keohane',

<https://www.youtube.com/watch?v=5foxGFXNl-s>

コヘインの生い立ちと研究についてのインタビュー動画。

Foreign Affairs (2025) 'Robert Keohane: Joseph Nye and the End of the American Century',

<https://www.youtube.com/watch?v=aZkCouDhrn0>

ソフトパワー論で知られ、有名な本 *Power and Interdependence* をコヘインと書いたジョセフ・ナイが2025年に亡くなりました。この動画では、Foreign Affairs 誌のインタビューにコヘインが応じ、ナイが残した業績とアメリカ外交の今後について語っています。

ロバート・ギルピン (1930~2018)

Gilpin, Robert (1971) 'The Politics of Transnational Economic Relations', *International Organization*, 25(3): 398-419.

ギルピンの初期の論文。国際政治経済学の理論的視座の三分法が、この時点ですでに説明されています。1975年の本 *U.S. power and the multinational corporation: the political economy of foreign direct investment* の概要を知るのに役立ちます。

Danspeckgruber, Wolfgang (2012) *Robert Gilpin and International Relations: Reflections*, Lynne Rienner.

ギルピンの業績について関係者たちが執筆した論集。

スーザン・ストレンジ (1923~98)

スーザン・ストレンジ著、西川潤・佐藤元彦訳 (2020)『国家と市場—国際政治経済学入門』筑摩書房。

States and Markets の第2版 (1994年) の翻訳。鈴木一人教授の解説付き。

Germain, Randall (ed.) (2016) *Susan Strange and the Future of Global Political Economy: Power, Control and Transformation*, Routledge.

ストレンジの業績について関係者たちが執筆した論集。

第3章 主流派の理論—各国政府の政策をどう説明するか

相互依存論

Review of International Political Economy (2016) Special issue ‘The New Interdependence Approach’, 23(5).

国際レジーム論

山本吉宣 (2008) 『国際レジームとガバナンス』有斐閣。

新重商主義、経済的ナショナリズムの系譜

和田洋典 (2021) 「経済国民主義の復興をどうみるか—F・リスト、大塚久雄、R・ギルピンを振り返る」『青山国際政経論集』第106号、261-280頁。

覇権安定論の批判的検討

Strange, Susan (1987) ‘The Persistent Myth of Lost Hegemony’, *International Organization*, 41(4): 551-574.

アメリカの覇権が衰退しているという意見に疑問を呈した論文。

Lake, David A. (1993) ‘Leadership, Hegemony, and the International Economy: Naked Emperor or Tattered Monarch with Potential?’, *International Studies Quarterly*, 37(4): 459-489.

覇権安定論をリーダーシップ論と覇権論に分解したうえで、今後の研究課題を示した論文。

国際レベルと国内レベルの連関

五月女律子 (2000) 「国内政治の再検討」河野勝・竹中治堅編『アクセス国際政治経済論』日本経済評論社、85-101頁。

コンストラクティビズム

政所大輔 (2023) 「コンストラクティビズム—世界は「社会的に構築」できる！」草野大希・小川裕子・藤田泰昌編『国際関係論入門』ミネルヴァ書房、119-142頁。

国際関係論におけるコンストラクティビズムについての標準的な解説。

和田洋典 (2016) 「IPE研究の直面する課題—国際政治経済学研究会報告」『Aoyama Journal of International Studies』No. 3, 35-42頁。

国際関係論と国際政治経済学における、コンストラクティビズムの位置付けの違いについて整理した論文。

第4章 批判的理論—現代の国際政治経済システムの何が問題か

ジェンダー国際政治経済学

<文献>

Helleiner, Eric (2023) 'Silences of Bretton Woods: gender inequality, racial discrimination and environmental degradation', *Review of International Political Economy*, 30(5): 1701-1722.

<リンク集>

国連女性機関 (UN Women) <https://www.unwomen.org/en>

国連貿易開発会議 (UNCTAD) ジェンダー不平等指数

<https://hdr.undp.org/data-center/thematic-composite-indices/gender-inequality-index#/indicies/GII>

世界経済フォーラム (ダボス会議) Global Gender Gap Report

<https://www.weforum.org/publications/series/global-gender-gap-report/>

お茶の水女子大学 ジェンダー研究所 <https://www2.igs.ocha.ac.jp/>

ポストコロニアリズム

大林純子 (2012) 「博物館における先住民表象の変容と脱植民地主義」『総合政策研究』第41号、141-155頁。

日本国際文化学会編 (2026) 『共に生きるための国際文化学—文化と文化をつなぐ第一歩』昭和堂。

幅広いテーマを取り上げる教科書。特に第2章「中心・周縁と文化政策」、第8章「記憶の共同体」で、ポストコロニアリズムと関連するテーマが多く取り上げられています。

Young, Robert J. C. (2021) *Postcolonialism: A Very Short Introduction*, 2nd ed., Oxford University Press.

初版の翻訳：ロバート J・C ヤング著、本橋哲也訳 (2005) 『ポストコロニアリズム』岩波書店。

従属論、世界システム論、ネオグラムシ主義 (第4章で取り上げられなかった諸理論)

井上睦 (2025) 「従属論と世界システム論」山田敦・和田洋典・倉科一希編『新版 国際関係学—地球社会を理解するために』有信堂高文社、75-82頁。

石川卓 (2023) 「支配と従属—従属論、世界システム論、帝国」村田晃嗣・君塚直隆・石川卓・栗栖薫子・秋山信将 (2023) 『国際政治学をつかむ (第3版)』有斐閣、103-113頁。

Globalizations (2016) Special issue 'From International Relations to World Civilizations: The Contributions of Robert W. Cox', 16(1).

ネオグラムシ主義の提唱者の1人として知られる、ロバート・コックスの業績に関する特集号。

第5章 グローバル化と国際関係—どう定義し、どう評価するか

総論

深澤一弘 (2025) 「グローバリゼーション」山田敦・和田洋典・倉科一希編『新版 国際関係学—地球社会を理解するために』有信堂高文社、204-210 頁。

草野大希 (2023) 「グローバル化とグローバル・ガバナンス—世界の秩序づくりに参加しよう！」草野大希・小川裕子・藤田泰昌編『国際関係論入門』ミネルヴァ書房、316-340 頁。

和田洋典 (2025) 「多国籍企業」山田敦・和田洋典・倉科一希編『新版 国際関係学—地球社会を理解するために』有信堂高文社、132-137 頁。

グローバル化の定義に関する論文

James, Paul and Manfred B. Steger (2014) 'A Genealogy of "Globalization": The Career of a Concept,' *Globalizations*, 11(4): 417-434.

Scholte, Jan Aart (2008) 'Defining Globalisation,' *The World Economy*, 31(11): 1471-1502.

グローバル化指標に関する論文

Martens, Pim, Marco Caselli, Philippe De Lombaerde, Lukas Figge and Jan Aart Scholte (2015) 'New Directions in Globalization Indices,' *Globalizations*, 12(2): 217-228.

グローバル化が国家にもたらす影響

ダニ・ロドリック著、柴山桂太・大川良文訳 (2013) 『グローバリゼーション・パラドクス—世界経済の未来を決める三つの道』白水社。

Hay, Colin (2020) 'Globalization's Impact on States', John Ravenhill (ed.) *Global Political Economy*, 6th ed., Oxford University Press, pp. 282-310.

第6章 国際貿易（1）世界貿易機関（WTO）—世界大の貿易自由化交渉とルール作り

第7章 国際貿易（2）自由貿易協定（FTA）—さらなる貿易自由化と新たなルール作り

筆者の近著

西川太郎（2023）「欧州議会へのロビイング—政党グループの『まとまり』の観点から」『国際政治』第208号、156-171頁。

貿易政策の分析において重要なロビイングというテーマについての論文です。EUの欧州議会内の政党グループ（political groups）に対して利益集団が行うロビイングを事例として取り上げています。利益団体が、必ずしも自分たちと同じ選好をもった集団に対してのみ働きかけるわけではないことを示しています。通説を疑い、自分自身の仮説を立てて検証するという、研究のプロセスを学ぶうえでも参考になるはずです。

その他の参考文献

大矢根聡編（2023）『日本の経済外交—新たな対外関係構築の軌跡』勁草書房。

小林尚朗・篠原敏彦・所康弘編（2023）『貿易入門—世界と日本が見えてくる（第2版）』大月書店。

小林友彦・飯野文・小寺智史・福永有夏（2020）『WTO・FTA法入門—グローバル経済のルールを学ぶ（第2版）』法律文化社。

1冊目は、政治・歴史の観点から日本の経済外交を多角的に分析した論文集です。2冊目は、経済学の観点から貿易の歴史・理論・政策などを解説する教科書です。マーケティングなど、国際ビジネス論に関わるテーマも取り上げています。3冊目は、WTO法とFTA法の両方をバランスよく解説する教科書です。巻末には「国際経済法学習ガイド」が付いていて便利です。

リンク集

外務省 経済外交 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/economy.html>

EPA/FTAについて <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/index.html>

経済産業省 通商白書 https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html

WTO WTOについて https://www.wto.org/english/thewto_e/thewto_e.htm

地域貿易協定 https://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/region_e.htm

紛争処理 https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/dispu_e.htm

税関 <https://www.customs.go.jp/index.htm>

第8章 海外直接投資—国境を越える経済活動

筆者の近著

高木綾 (2021) 『安全と繁栄のディレンマ—米中関係にみる両用技術の政治経済学』 溪水社。

「近年の研究の紹介」欄で取り上げている本です。貿易・FDIと安全保障というテーマについての研究書です。相手国との関係（同盟国かどうか）や取引される財の性質（民生用、軍費用、軍民両用）などに着目して場合分けをすることで、相互依存論をより発展させています。米中関係が事例として取り上げられていて、現代にも通じる点が多いので、興味がある方はぜひ手に取ってみてください。

その他の参考文献

齊藤孝祐 (2021) 「イノベーション・エコシステムの拡大と投資規制—『安全保障』をめぐる価値対立とその変容」『国際安全保障』第49巻1号、18-34頁。

西村もも子 (2023) 「グローバル化と投資協定」『国際政治』第208号、144-155頁。

中川功一・林正・多田和美・大木清弘 (2015) 『はじめての国際経営』 有斐閣。

齊藤 (2021) は国際安全保障学会の最優秀新人論文賞の受賞作です。民間企業や研究機関が技術革新において果たす役割がより大きくなるのが、対内投資規制にどのような影響を与えるのか論じています。西村 (2023) は、対内投資を自由化する規定と規制する規定が併存する新しいタイプの二国間投資協定が、どのような国内政治過程を経て生み出されているのかを分析しています。

なお、FDIをめぐる国際政治経済学についての理解を深めるためには、一般的に商学部で教えられている国際経営論も学ぶ必要があります。中川ほか (2015) は具体例が豊富で、非常に分かりやすい教科書なのでお薦めです。中川先生の関連動画はYouTubeで見られます。

リンク集

国連貿易開発会議 (UNCTAD)

Investment statistics and trends <https://unctad.org/topic/investment/investment-statistics-and-trends>

Investment Dispute Settlement Navigator <https://investmentpolicy.unctad.org/investment-dispute-settlement>

Forbes 誌の多国籍企業ランキング Global 2000 <https://www.forbes.com/lists/global2000/>

Fortune 誌の多国籍企業ランキング Fortune Global 500 <https://fortune.com/ranking/global500/>

国際貿易投資研究所 <https://iti.or.jp/statistics>

中川先生のやさしいビジネス研究 <https://www.youtube.com/@yasabi-jp/featured>

第9章 国際金融—国際通貨制度の変遷と国家

筆者の近著

川波竜三 (2021) 「人民元の『デジタル化』と国際化」『国際情勢』第92号、71-80頁。

<https://www.sekaiseikei.or.jp/kiyou2020.pdf>

中国の中央銀行による法定デジタル通貨「デジタル人民元」の発行がもたらす影響についての論考です。特に、ドルを基軸通貨とする国際通貨体制を揺るがす可能性があるのかどうか、またドル決済システムを用いたアメリカの金融制裁能力を低下させるのかどうかについて論じています。

なお、筆者は国際金融史の観点からイギリスの戦後通貨政策についての研究も行っており、これらの分野の諸論文もオンラインで読むことができます。

その他の参考文献

杉之原真子 (2023) 「国際金融—国境を越えるマネーはどのように管理されているのか」草野大希・小川裕子・藤田泰昌編『国際関係論入門』ミネルヴァ書房、220-244頁。

藤田将史 (2021) 「米国のIMF利用における国内的意図—多国間組織への委任の批判回避機能」『国際政治』第204号、49-65頁。

和田洋典 (2018) 「BRICSと国際金融ガバナンス—挑戦と逡巡の間で」グローバル・ガバナンス学会編、渡邊啓貴・福田耕治・首藤もと子責任編集『グローバル・ガバナンス学Ⅱ—主体・地域・新領域』法律文化社、46-65頁。

いずれも政治学者によって書かれた文献です。杉之原 (2023) は大学生向けの教科書の一部で、分かりやすい内容です。藤田 (2021) は国際通貨基金 (IMF) と、そのなかで中心的役割を果たしてきたアメリカの関係についての論文で、日本国際政治学会の奨励賞の受賞作です。和田 (2018) は、世界金融危機 (リーマン・ショック) 後の時代に、新興国が国際金融ガバナンスにどう関わっているのかを分析した論文です。

リンク集

日本銀行 <https://www.boj.or.jp/>

財務省 国際政策 <https://www.mof.go.jp/statistics/#jump4>

IMF International Financial Statistics <https://data.imf.org/?sk=4c514d48-b6ba-49ed-8ab9-52b0c1a0179b>

世界銀行 <https://www.worldbank.org/ext/en/home>

国際決済銀行 (BIS) Data Portal <https://data.bis.org/>

第10章 開発協力—誰が、なぜ、どのような協力をしているのだろうか

筆者の近著

尾和潤美 (2025) 「OECD/DAC のパートナーシップ体制の変容—ウガンダにおける援助協調の事例分析から」 稲田十一編『新興国の台頭と国際開発レジームの変容』東信堂、157-175 頁。

OECD 開発援助委員会 (DAC) が促進してきたオーナーシップを中核とする国際援助体制が、DAC 内においても援助国・被援助国関係においても変容しつつあることを描いています。また、その背景には国内要因に加え、新興国の影響があることも指摘しています。本稿は、筆者が DAC 事務局のあるパリおよびウガンダで実施した、政府・国際機構・NGO 職員およびメディア関係者などへのインタビューに基づく研究成果です。

その他の参考文献

黒崎卓・栗田匡相 (2016) 『ストーリーで学ぶ開発経済学—途上国の暮らしを考える』有斐閣。

桜井愛子・平体由美編 (2024) 『社会科学からみる SDGs (第2版)』小鳥遊書房。

松本勝男 (2022) 『日本型開発協力—途上国支援はなぜ必要なのか』筑摩書房。

黒崎・栗田 (2016) は、架空の国の家族の話を通して開発経済学を学ぶというユニークな教科書です。桜井・平体編 (2024) は外国にルーツを持つ児童生徒への教育、自然災害と持続可能な社会づくり、コーヒーから考えるサステナビリティなど身近なトピックを取り上げながら、SDGs について分かりやすく解説しています。松本 (2022) は日本の開発協力の歴史・特徴と課題について論じています。

リンク集

国際協力機構 (JICA) 広報 <https://www.jica.go.jp/information/index.html#anchor11>

外務省 開発協力白書 (旧 ODA 白書) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html>

国連開発計画 (UNDP) 人間開発報告書など <https://hdr.undp.org/>

国連児童基金 (UNICEF) Annual Report <https://www.unicef.org/reports/unicef-annual-report>

OECD 開発援助委員会 (DAC)

<https://www.oecd.org/en/about/committees/development-assistance-committee.html>

国際開発学会 <https://jasid.org/>

第 11 章 環境—地球の危機をどう乗り越えるか

筆者の近著

御代田有希 (2023) 「ESG 投資を通じた機関投資家の SDGs への貢献」『国際政治』第 208 号、28-43 頁。

学術誌『国際政治』の特集号「SDGs とグローバル・ガバナンス」に掲載された論文です。近年注目を集めている ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資のメカニズムを明らかにするため、機関投資家、ESG 評価・指数会社、投資先企業それぞれの役割に着目します。そのうえで、ESG 投資が企業行動に変革をもたらす可能性について論じています。ESG 投資をめぐるアメリカ国内の政治的対立を分析した、筆者のその後の論考もあわせてご覧ください。

その他の参考文献

上野貴弘 (2024) 『グリーン戦争—気候変動の国際政治』中央公論新社。

小尾美千代 (2024) 「分極化するアメリカにおける脱炭素化とグローバル気候ガバナンス」『グローバル・ガバナンス』第 10 号、33-48 頁。

『国際政治』第 214 号「地球環境ガバナンス研究の最先端」。

上野 (2024) は新書で、気候変動をめぐる国際政治についての入門書として有用です。小尾 (2024) はアメリカの連邦レベル・州レベルにおける、脱炭素化をめぐる政治的論争について論じています。『国際政治』第 214 号 (特集号) には、地球環境問題に関する論文が 7 本掲載されています。

環境経済学に関する教科書は多数出版されているので、そちらも適宜参照してください。なお、第 11 章では主に気候変動問題を取り上げましたが、他にも生物多様性の喪失や熱帯雨林の減少など重要な地球環境問題があります。下記の各サイトが学習に役立ちます。

リンク集

外務省 地球環境 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/index.html>

環境省 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書 <https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/index.html>

経済産業省資源エネルギー庁 エネルギー白書 <https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/>

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 統合報告書 <https://www.ipcc.ch/synthesis-report/>

国連環境プログラム (UNEP) <https://www.unep.org/>

国連生物多様性条約 <https://www.cbd.int/>

国際熱帯木材機関 (ITTO) <https://www.itto.int/ja/>

国連大学サステイナビリティ高等研究所 (日・英) <https://ias.unu.edu/jp/>

第 12 章 ビジネスと人権—バリューチェーンを通じて人権規範は伝播するか

筆者の近著

渡邊絢子 (2025) 「ビジネスと人権に関する国別行動計画—インドネシア国家戦略はいかにして生まれたか」 山田美和編『ビジネスと人権—グローバルトレンドとアジア』アジア経済研究所、117-149 頁。

2023 年にインドネシアで、ビジネスと人権に関する国家行動計画が策定されたプロセスを分析した論文です。国内の諸アクターの役割や国連諸機関の働きかけ、EU 法の影響などといった背景要因を特定し、行動計画の特徴と課題についても論じています。オープン・アクセスなので無料で閲覧できます。

https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Jpn_Books/eBook/202512_01.html

その他の参考文献

伊藤和子 (2025) 『ビジネスと人権—人を大切にしない社会を変える』岩波書店。

小寺智史 (2025) 「ビジネスと人権」小坂田裕子・齋藤民徒・谷口洋幸・棟居徳子編 (2025) 『アクティブラーニング国際人権法—学び、考える日本の実践』法律文化社、178-189 頁。

山田美和編 (2025) 『ビジネスと人権—グローバルトレンドとアジア』アジア経済研究所。

伊藤 (2025) は、弁護士であり NGO の活動に長年携わってきた著者による啓蒙書。日本の事例も多く取り上げられています。小寺 (2025) は国際人権法の教科書の一部です。他の章もぜひ参照してください。山田編 (2025) は研究書で、タイ・インドネシア・ベトナム・カンボジアを事例として取り上げられています。URL は上記のとおりです。

リンク集

外務省 ビジネスと人権 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bhr/index.html>

国際労働機関 (ILO) 駐日事務所 (日・英) <https://www.ilo.org/regions-and-countries/asia-and-pacific/japan>

国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) Business and human rights

<https://www.ohchr.org/en/topic/business-and-human-rights>

Business & Human Rights Resource Centre <https://www.business-humanrights.org/en/about-us/>

Danish Institute for Human Rights National Action Plans on Business and Human Rights <https://globalnaps.org/>

各国の「ビジネスと人権」法制のデータベース (European Coalition for Corporate Justice などの市民団体が共同で運営) <https://www.bhr-law.org/>

Institute for International Law of Peace and Armed Conflict (IFHV) (2021) '10 Years on the UN Guiding Principles on Business and Human Rights with John Ruggie'

<https://www.youtube.com/watch?v=vtaBK9c6GDw>. (ラギーが亡くなる 3 か月前に撮影された動画)

第13章 経済安全保障—経済を使った守りと攻め

筆者の近著

長谷川将規 (2021) 「COVID-19 後の中国をめぐる経済安全保障—脅威国との通商、デジタル人民元、デカップリング」『国際安全保障』第49巻3号、38-57頁。

中国による経済安全保障と、他国の中国に対する経済安全保障について多角的に分析した論文です。パンデミックの影響によるサプライチェーンの混乱、経済のデジタル化のさらなる進展、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の締結など近年の動向を踏まえた内容になっています。第13章で紹介されている筆者の近著『続・経済安全保障—安全保障のための経済手段』（日本経済評論社、2024年）とあわせて読むと理解が深まります。

その他の参考文献

『国際政治』第205号「検証エコノミック・ステイトクラフト」。
日本国際問題研究所編 (2023) 『経済・安全保障シンポジウム研究会 最終報告書』日本国際問題研究所。 https://www.jiia.or.jp/jpn/report/2023/03/JIIA_Economic_Security_research_report_2023.html

第13章の「近年の研究の紹介」欄で、すでに多くの本を取り上げているので、ここでは論文とシンクタンクの研究報告書を挙げます。雑誌『国際政治』205号は、2022年に出版された特集号で日本国際政治学会の学会誌です。経済安全保障と関連が深い economic statecraft（外交的・戦略的な目的を達成するための経済的手段）に焦点をあてています。日本国際問題研究所編（2023）は政治学者・法学者・経済学者による共同研究の成果です。貿易、海外直接投資、通貨・金融からデジタル政策まで幅広い領域を取り上げています。

リンク集

内閣府 経済安全保障 https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/

日本貿易振興機構（ジェトロ） 地政学リスクと経済安全保障

https://www.jetro.go.jp/world/security_trade_control/

地経学研究所 <https://instituteofgeoconomics.org/>

YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCHopUJLkKH3wqJhoGrtNBuA>

日本国際問題研究所 <https://www.jiia.or.jp/jpn/>

YouTube チャンネル https://www.youtube.com/channel/UC0_Tol0rF9jExOfGHR7tCPA

* 特に経済安全保障ウェビナー・シリーズ

コラム 1～6 の著者たちの近著

* オンラインあるいは図書館で入手しやすい文献を優先して掲載します。

コラム 1 労働者の国際移動

手塚沙織 (2025) 「米中間の人の流れの再構築—米中の求心力とディープシークの衝撃」『CISTEC Journal』No. 218、77-87 頁。

手塚沙織 (2022) 「米印間の高度人材の移動をめぐる齟齬とせめぎあい—WTO への提訴」明石純一編『移住労働とディアスポラ政策—国境を越える人の移動をめぐる送出国のパーспекティブ』筑波大学出版会、120-145 頁。

コラム 2 国際課税

津田久美子 (2025) 「グローバル・タックス研究の諸相」『国際政治』第 217 号、161-172 頁。

津田久美子 (2025) 「トービン税はいかに争点化したか—論争の萌芽と専門家の役割：1972-1992 年」『北海学園大学法学研究』第 61 巻 2 号、115-169 頁。

コラム 3 知的財産権

西村もも子 (2022) 「知的財産権の一時放棄という決断と米国の国内政治」『特許研究』No. 73、42-51 頁。

西村もも子 (2021) 「知的財産権の保護—模倣防止と利用促進の狭間で揺れる国際社会」西谷真規子・山田高敬編『新時代のグローバル・ガバナンス論—制度・過程・行為主体』ミネルヴァ書房、219-228 頁。

コラム 4 越境データ

須田祐子 (2024) 「情報の越境移動と主権」『年報政治学』2024-II 号、94-110 頁。

須田祐子 (2023) 「越境データをめぐる国際政治」吉野孝編『地域間共生と技術—技術は対立を緩和するか』早稲田大学出版部、62-84 頁。

コラム 5 新興国とグローバル・ガバナンス

钟准《从殖民主义到共同发展：大国海外铁路建设的演变》，《文化纵横》2019 年第 12 期，第 79 到 86 頁。(Zhong Zhun (2019) 'From Colonialism to Common Development: The Transition of Great Powers' Overseas Railway Construction', *Beijing Cultural Review*, No.12, pp.79-86.)

コラム 6 地域主義

白井陽一郎・中村英俊編 (2023) 『EU の世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ—ブレグジット、ウクライナ戦争の衝撃』明石書店。

白井陽一郎編 (2020) 『変わりゆく EU—永遠平和のプロジェクトの行方』明石書店。

授業例 1

講義+グループ・ディスカッション

【テーマ】国際政治経済学における批判的理論

【事前に読んでくる文献】

教科書の第4章「批判的理論—現代の国際政治経済システムの何が問題か」

講義

授業時間の半分程度

グループ・ディスカッション

ジェンダー国際政治経済学に焦点を当てる場合

- A 講義内容についての感想
- B 性的役割分業の具体例を挙げてみよう
 - ・主として国内経済に関する例
 - ・国際経済、国際政治に関係している例
 - ・そのような性的役割分業が維持されることは、誰の得になっていると考えられるか
- C ジェンダー国際政治経済について理解を深めるためのイベントを開催するとしたら、どのようなものにするか。学園祭の出し物を考えるように、自由にアイデアを出し合ってみよう。
 - ・場所、長さ（時間）、主な対象者
 - ・形式（講演会、参加型ワークショップ、カフェ、映画上映+感想会 など）
 - ・テーマ、イベントの名前、イベントのねらい
 - ・広報の仕方

ポストコロニアリズムに焦点を当てる場合

- A 講義内容についての感想
- B 小説・マンガ・ドラマ・映画などの中で、外国人や他人種・他民族に対する偏見・差別と思われる表現に触れたこと、あるいはそうした話題を扱った作品を見たことはないだろうか。
 - もしあれば、次の点について考えてみよう。
 - ・それは誰の目線で誰に向けて作られたものと考えられるか
 - ・その中で誰がどのように表象されているか
 - ・他者化とそれに対する抵抗が描かれているだろうか。
- C ポストコロニアリズムの視点から考えると、博物館や、万博などの国際的展示・イベントにおいて、運営側はどのようなことを心掛けるべきだろうか。

全体での意見共有、教員による補足説明

授業例 2

文献の読解と解釈に重きを置いた授業

【テーマ】開発協力

【事前に読んでくる文献】

教科書の第10章「開発協力—誰が、なぜ、どのような協力をしているのだろうか」

グループ・ワーク（前半）

2～3人ずつの班に分かれ、下記の問いについて話し合う。その後、全体で意見共有。

第1節

- A 1-1を読み、なぜDAC諸国のODA額が図10-1のように変化してきたのか説明しよう。
- B 図10-2と図10-3から読み取れることは何だろうか。
- C 表10-1から、どのような傾向が読み取れるだろうか。本文も参照しながら考えてみよう。
- D 本文で詳しく説明されていないが、「人間の安全保障」とはどのような概念だろうか。

第2節

- E 表10-2から何が読み取れるか。また、援助国の動機分析に、どの程度／どのように役立ちそうか。

グループ・ワーク（後半）

同様に下記の問いについて話し合う。その後、全体で意見共有。

第3節

- F 表10-3を見ながら、伝統的ドナーと新興ドナー、それぞれの開発協力の長所と短所を挙げてみよう。
- G 外国における社会課題の解決につながるビジネスを行っている日本企業を知っていたら挙げてみよう。

章末の「学習上の問い」

- ②表10-2（ドナー援助の動機）と日本の開発協力大綱を照らし合わせ、日本の開発協力の動機はどのようなものか考えよう。さらに、個人として現在の日本の開発協力政策を支持するか否か、その理由とともに考えよう。

全体での議論

- ・この章全体についてのコメント、疑問

授業例 3

ワールド・カフェ形式の授業

【テーマ】国際政治経済学における多様な研究テーマ

【事前に読んでくる文献】教科書のコラム1～6

意見交換（前半）

- ・ 2～3人ずつの班に分かれる。6つのコラムのうち、自分が特に興味を持ったもの2つを各自が選び、その理由を説明する（1人5分程度）。選んだものが重複しても構わない。
- ・ 他の人達は、その話を膨らませる／深掘りするためにコメント・質問を自由に行う。

意見交換（後半）

- ・ 班を変え、もう一度行う。前半と同じもの2つを選んでも、他のものについて話しても構わない。（班を変えながらアイデアを出し合っていく「ワールド・カフェ方式」の一種）

全体での意見交換

- ・ 自分が特に話したテーマ1つについて、全員の前で改めて語る。
- ・ コラムを2つ増やすとしたら何にするか。
（各班で話し合う時間をまた少し取った後、全体で共有）

教員による補足説明、様々な研究テーマの紹介

留意する点

- ・ 目的は、多くの人の視点に触れることと、自分自身の興味により自覚的になること。
誰の意見が最も正しいのかを決めたり、何らかの結論を出したりするのが目的ではない。
- ・ ワールド・カフェ形式なので、本物のカフェにいるときのように、リラックスした環境で行うことが理想。

以上